



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 050-5864-3978
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,272	12.5	62	18.3	39	328.0	△47	—
2021年9月期第1四半期	2,020	△8.6	53	—	9	—	△63	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 8百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△0.24	—
2021年9月期第1四半期	△0.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	16,419	7,448	38.4
2021年9月期	16,457	7,439	38.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 6,298百万円 2021年9月期 6,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△1.3	450	152.7	300	159.0	100	△23.6	0.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2022年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	201,295,200株	2021年9月期	201,115,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	201,134,050株	2021年9月期1Q	201,115,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、投資銀行事業において事業承継等のニーズに対応したプライベートエクイティ投資を更に加速させるべく、案件の組成を推進しました。エンタテインメント・サービス事業では、メツァについては緊急事態宣言解除により来園者数が前期第4四半期比で回復する中で、ムーミンバレーパークにおいてリニューアルを実施し、ウィズコロナとアフターコロナにおける来園者増加を見据えた基盤を整備しました。またライセンス関連については、ライセンサーにおけるムーミン商材の取扱高が増加し好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、ムーミンバレーパークのリニューアルのための休園などの影響があったものの投資銀行事業などが順調に推移した結果、売上高は2,272百万円（前年同期比12.5%増）、売上総利益は897百万円（前年同期比8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大のための人員拡充や一部業務の外部委託の増加などにより前年同期比8.0%増の834百万円となった結果、営業利益は62百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は39百万円（前年同期比328.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、非支配株主に帰属する四半期純利益60百万円により、47百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高及び売上原価がそれぞれ20百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（単位：百万円）

	2021年9月期 第1四半期 連結累計期間	2022年9月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	2,020	2,272	252
投資銀行事業	812	1,058	245
公共コンサルティング事業	62	108	46
エンタテインメント・サービス事業	1,223	1,181	△41
消去	△78	△76	1
売上総利益	825	897	71
投資銀行事業	499	574	74
公共コンサルティング事業	38	54	15
エンタテインメント・サービス事業	327	301	△25
消去	△39	△32	7
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	53	62	9
投資銀行事業	142	198	56
公共コンサルティング事業	△2	8	11
エンタテインメント・サービス事業	47	36	△11
消去又は全社費用	△134	△180	△46
経常利益	9	39	30
税金等調整前四半期純利益	11	38	27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△47	15

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、プライベートエクイティ投資案件の業務受託、投資回収が順調に推移し、その他のアセットマネジメント案件の受託増による報酬も増加しました。また、航空機アセットマネジメントにおいては、コロナ禍の影響により、機体検査や機体返還などの技術サービス提供依頼が、引き続き好調に推移しており、増加する引き合いに対し外部委託を増やして対応しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は1,058百万円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は198百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成のコンサルティングについて前期から大規模自治体を軸に営業活動を推進した結果、令和3年度（2021年4月～2022年3月）における「県」からの財務書類作成・固定資産台帳整備受託件数は令和2年度（2020年4月～2021年3月）と比べ4件増加し、7件となっております。また、2021年1月に総務省が地方公共団体に求めた公共施設等総合管理計画の見直しに関して、これを支援する業務について積極的に営業活動を推進した結果、受託件数は大きく増加しており、引き合いも継続しております。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は、108百万円（前年同期比74.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

メッツァにおいては、ムーミンバレーパークについて来園者ニーズに応えるコンテンツ・サービスに見直すため、2021年12月に“Well-being”を新しいテーマとしてリニューアルを実施しました。これにより、「自然」や「癒し」、「安らぎ」を求める来園者のニーズに合った運営形態に変更し、チケット価格もワンデーパスのみのわかりやすい料金体系に移行しました。メッツァの来園者数については、緊急事態宣言解除により前期の第4四半期比で33.9%増の22万人となりました。前第1四半期比ではGo To トラベルの反動、リニューアルのための11日間の休園があり減少しておりますが、リニューアル後の12月における1日当たり来園者数は、前年同月比で2割増加しました。以上の結果、メッツァ関連の売上高は、前年同期比18.8%減の690百万円となりました。

ライセンス関連においては、ファッション分野などを中心にライセンシーのムーミン商材の取扱高が増加しました。この結果、ライセンス関連の売上高は前第1四半期比31.8%増の491百万円となりました。また、当期はグローバル戦略“One-Moomin”に連動した戦略を推進しておりますが、この戦略の一環として、本国フィンランドのムーミンキャラクターズ社と連携して公式オンラインショップ（運営は㈱ムーミン物語。販売の収益費用はメッツァ関連で計上。）の開設準備を進め、2021年12月1日から20日にテストマーケティングとしてプレオープンを実施しましたが、初日にアクセスが集中し繋がりにくくなるほどの反響を得ました。なお、2022年3月のグラインドオープンでは、品揃えを日本のライセンシー商材にも拡大してプレオープンの3～4倍とする予定です。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は1,181百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比24.9%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より0.2%減少し、16,419百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が374百万円増加したものの、現金及び預金が274百万円、不動産信託受益権の販売が進んだことなどにより営業投資有価証券が83百万円、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により有形固定資産が123百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より0.5%減少し、8,970百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が239百万円増加したものの、短期借入金92百万円、賞与引当金が41百万円、固定負債のリース債務が58百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より0.1%増加し、7,448百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が47百万円減少したものの、非支配株主持分が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 実績	2022年9月期 連結業績予想	進捗率
売上高	2,272	8,000	28.4%
営業利益	62	450	14.0%
経常利益	39	300	13.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△47	100	—

2022年9月期の連結業績予想は上記の通りであり、2021年11月8日付の2021年9月期決算短信で公表した連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期は、プライベートエクイティ投資、航空機アセットマネジメントなどが順調に推移しました。メッツァに関しては、ムーミンバレーパークのリニューアル後は12月の1日当たりメッツァ来園者数が前年同月比で2割増加するなど、回復の兆しが見えてきております。第2四半期に入り新型コロナウイルス感染症が急拡大するなど先行きは不透明ではあるものの、リニューアルによってウィズコロナとアフターコロナにおける来場者増加を見据えた基盤を整備していることから、今後の業績に寄与してくるかと考えております。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,230	2,104,326
受取手形及び売掛金	753,826	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,128,265
営業投資有価証券	1,042,651	959,582
営業貸付金	455,415	472,015
販売用不動産	4,038,343	4,042,526
商品	192,176	165,159
その他	398,443	472,186
貸倒引当金	△92,518	△97,989
流動資産合計	9,167,569	9,246,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,380,820	5,383,151
減価償却累計額	△522,495	△570,408
建物及び構築物（純額）	4,858,325	4,812,743
その他	1,440,780	1,362,570
有形固定資産合計	6,299,105	6,175,313
無形固定資産		
のれん	129,334	122,529
その他	486,976	503,755
無形固定資産合計	616,310	626,284
投資その他の資産		
投資有価証券	65,865	65,549
長期貸付金	33,336	41,253
繰延税金資産	8,445	7,965
その他	267,025	256,899
貸倒引当金	△70	△78
投資その他の資産合計	374,602	371,588
固定資産合計	7,290,019	7,173,187
資産合計	16,457,588	16,419,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,687	369,889
短期借入金	125,600	33,600
1年内返済予定の長期借入金	393,194	390,348
未払法人税等	75,228	73,232
リース債務	247,203	249,203
賞与引当金	146,703	105,188
その他	1,273,293	1,197,794
流動負債合計	2,391,910	2,419,256
固定負債		
長期借入金	6,041,300	6,033,740
リース債務	388,207	329,353
繰延税金負債	64,885	51,172
退職給付に係る負債	99,040	103,746
その他	33,122	33,122
固定負債合計	6,626,556	6,551,134
負債合計	9,018,467	8,970,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462,099	6,471,266
資本剰余金	4,987,549	4,996,716
利益剰余金	△5,120,066	△5,167,587
株主資本合計	6,329,582	6,300,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,249	9,496
為替換算調整勘定	△7,167	△11,828
その他の包括利益累計額合計	△918	△2,332
新株予約権	78,503	61,183
非支配株主持分	1,031,953	1,089,623
純資産合計	7,439,120	7,448,868
負債純資産合計	16,457,588	16,419,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,020,237	2,272,272
売上原価	1,194,342	1,375,010
売上総利益	825,894	897,261
販売費及び一般管理費	772,773	834,437
営業利益	53,120	62,824
営業外収益		
受取利息	264	243
受取配当金	655	—
助成金収入	650	4,421
投資有価証券売却益	1,551	—
その他	27	3,390
営業外収益合計	3,148	8,055
営業外費用		
支払利息	32,809	29,906
持分法による投資損失	3,232	315
為替差損	9,796	—
その他	1,212	1,201
営業外費用合計	47,051	31,422
経常利益	9,218	39,457
特別利益		
新株予約権戻入益	3,031	91
特別利益合計	3,031	91
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	999
固定資産除却損	801	—
関係会社株式評価損	320	—
特別損失合計	1,122	999
税金等調整前四半期純利益	11,128	38,548
法人税、住民税及び事業税	27,776	38,947
法人税等調整額	△5,895	△13,569
法人税等合計	21,880	25,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,752	13,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,269	60,691
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,021	△47,521

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,752	13,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△959	3,246
為替換算調整勘定	11,878	△7,682
その他の包括利益合計	10,919	△4,436
四半期包括利益	166	8,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,312	△48,935
非支配株主に係る四半期包括利益	57,479	57,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に重要な影響を与える変更はありません。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

当会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(1) 代理人取引に関する収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ20百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	762,118	59,280	1,198,837	2,020,237	—	2,020,237
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,445	3,000	24,599	78,045	△78,045	—
計	812,563	62,280	1,223,437	2,098,282	△78,045	2,020,237
セグメント利益 又は損失(△)	142,292	△2,675	47,964	187,582	△134,461	53,120

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,461千円には、セグメント間取引消去55,842千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△190,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	999,518	105,514	1,167,239	2,272,272	—	2,272,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,624	3,000	14,516	76,141	△76,141	—
計	1,058,143	108,514	1,181,756	2,348,414	△76,141	2,272,272
セグメント利益	198,704	8,952	36,020	243,677	△180,852	62,824

(注) 1 セグメント利益の調整額△180,852千円には、セグメント間取引消去48,082千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△228,934千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。